

教 頭 会 報

栃木県公立小中学校教頭会
 発行者 平 本 幸 己
 編集 広 報 部

— も く じ —

◎巻頭言…………… 1	◎特色ある学校…………… 16
◎関ブロ神奈川大会報告…………… 2	◎地区だより…………… 17
◎第60回県教頭会研究大会 …… 3	◎ひろば・編集後記…………… 18
研究大会分科会報告…………… 4～15	

巻 頭 言

誰一人取り残さないー「自主夜間中学」の実践

とちぎ自主夜間中学宇都宮校 校長 川 村 滋



「誰一人取り残さない社会の実現」ーこの言葉は、昨年8月に開校した「とちぎ自主夜間中学宇都宮校」の理念であり目標です。「夜間中学」を知ったのは山田洋次監督「学校」をみた時で「学ぶことは生きること」との教育の原点を教えられた記憶があります。

夜間中学は、戦後の混乱期、義務教育未修了者を対象に東京、大阪の大都市圏に誕生した公立学校です。その後、平成28年に成立した「教育機会確保法」により、都道府県に1校設置の努力義務が課せられたことから全国各地で設置が促進され、現在、公立夜間中学は全国15都道府県で40校設置されています。残念ながら、栃木県にはまだ新設されていません。夜間中学では、義務教育未修了者、形式卒業者、学齢期不登校児童生徒、外国籍の方等の「学び直しの間」として期待されています。

「とちぎ自主夜間中学」は、昨年、「とちぎに夜間中学をつくり育てる会」(宇都宮大学関係者、元PTA、現・元教員、市民で構成)の手によって開校されました。自主夜間中学は全国に約40校あると言われています。中学卒業資格は得られないが、学びたい人は誰でも学ぶことができる場とし、誰一人取り残さない「学びのセーフティネット」として存在しています。

本校でも学びたい人は誰でも受け入れることを方針とし、現在約70名の学習者(生徒)が登録されています。年齢も、国籍も様々で、小学生から70代の方まで学んでいます。外国籍の方が多いこともあり、異文化共生の学習空間といった雰囲気の良い教室です。

授業は、毎週日曜日の夜間に、宇都宮東生涯学習センターを借用し運営されています。

国語、数学、英語等の基礎教科、日本語学習など、マンツーマンの個別学習を基本としています。そのため、多くのスタッフの確保が必要となってきます。現在は約60名のボランティアスタッフが登録されています。私たちは、お互い「先生」でなく「パートナー」と呼んでいます。学習者に寄り添い、共に学び合う関係を大事にしたいとの考えからです。

学習者の皆さんは、困難な環境を乗り越え「高校に入りたい」「仕事につきたい」「日本語を覚えたい」との目標をもち、「生きるため学びたい」との切実な思いで入学してきました。そうした彼らと共に学ぶ喜びと自信を得させ、社会で自立していくことを応援したいと思っています。現在、スタッフの確保が喫緊の課題となっています。現職の教員の方も大歓迎です。

ところで、教頭会の皆さん、課題山積の時代の学校運営お疲れ様です。今振り返って学校運営の肝は何かと問われたら、「ヒト」と答えます。「人を生かし、人を育てること」ですね。

とりわけ人材育成の「育てる」という視点は難しいが重要です。これこそ管理職の醍醐味です。これからもご自愛され、学校運営の要としてのご活躍を期待しております。

関ブロ神奈川大会報告

令和4年度 関ブロ神奈川大会分科会に参加して

宇都宮市立若松原中学校 鈴木 克明

第63回関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会神奈川大会2日目の分科会は、第3(2)「教育行財政に関する課題(小中合同)」に参加しました。

午前中は、群馬県公立学校教頭会 山村英二先生より、「災害時における避難場所としての学校の役割～行政や地域との協力体制の構築を通して～」と題し、「学校の防災機能の向上」を目指し、行政や地域団体との円滑な連携体制を構築するための学校の役割について、群馬県富岡市の研究実践発表がありました。また午後には、神奈川県小田原・足柄下地区中学校教頭会 宮坂宗篤先生より『「特色ある学校づくり」の推進に係る教育予算を有効活用するマネジメント～小田原市の「未来へつながる学校づくり」推進事業の取組から～』と題し、小田原市の中学校の実践事例の紹介と事業における教頭としての関わりについての発表がありました。

発表後のグループ協議では、関東甲信越地区からご参会の先生方と、各都県の取組や教頭としての関わり方について、活発に情報や意見を交換することができました。

最後に助言者より、地域の実情を把握すること、毎年見直しをしたり、何かしらの工夫を加えたりすることで生きた計画、マニュアルに高めていけること、どのような目的で、どのような効果を生み出していくのか検証していくことで持続可能なものになっていくことなどの指導助言をいただきました。何よりも他の都県の教頭先生と協議、情報交換をして、様々な自治体の取組や状況を知れたことが財産となり、有意義な分科会でした。

第63回関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会 神奈川大会に参加して

足利市立北中学校 柏瀬 理江

11月10日・11日に行われた関ブロ神奈川大会に参加させていただきました。3年ぶりの参集開催とのこと。大都市横浜の魅力を十分に生かした大会でした。

2日目には、栃木県代表として提言発表を行いました。今年度4月に足利地区の研究部長となってから、この発表に向け、教頭として毎日の職務に少しでも生かせるようなものにしたいと考えながら進めました。先輩方が中心となって進めてきた研究を整理し、足利地区の教頭先生方と情報交換を繰り返し、さまざまな困り感や取組と成果を学び、それをまとめました。また、これからも生かせそうな資料を作成し、教頭会で活用してみました。途中、多くの先生方に助けを求めましたが、どの先生にも快く協力していただいて心強かったです。当日、提言発表を行った後、たくさんの質疑を受け、また、その後のグループ協議でも活発な情報交換が行われている様子を見て、教頭先生方の意識の高さを感じました。協議の柱「①外国人生徒や外国とつながりのある生徒への支援の実態 ②学びの保障に関して(タブレットの活用例等)」について、東京・神奈川と地方の状況はかなり違っていました。共感することや学ぶことがさまざまあり、時間があっという間に過ぎてしまいました。



神奈川大会の目指したものは「10年後の新時代を生き抜く力の育成」です。10年後、社会が、足利市が、学校がどうなっているのか、誰にもわかりません。だからこそ、10年後の学校教育を担う先生たちのために、今、自分に何ができるのか、を考える2日間となりました。発表に向けて、協働してくださった足利地区の先生方、ご支援いただいた県教頭会の先生方、神奈川大会実行委員会の先生方に心から感謝申し上げます。今回学んだことをこれからも生かせるよう努めたいと思います。

第 60 回研究大会

全体会・講演会に参加して

宇都宮市立五代小学校 細井 三知代



まずもって、この記念すべき第60回研究大会に参加することができ、大変光栄に存じます。コロナ禍において、感染拡大防止の対策を取りながら3年ぶりに参集型での開催とのこと。ここ2、3年は、あちこちで研修等がオンライン開催となり、それが当たり前のようになっていましたが、あらためて「人の温度」のよさを感じることができた研究大会でした。

記念講演では、「令和における学校の危機管理を考える―手続的正義の時代―」と題して、日本女子大学教職教育開発センター教授の坂田仰先生からお話をいただきました。冒頭で「1990年代半ばから叫ばれてきた『価値観の多様化』が『絶対的正義』を後退させた」とあり、「合理的配慮とプライバシー保護」が例に挙げられていました。「どちらも100点満点は難しく、絶対的正義（正解）はない。両方とも法的根拠をもっている」と聞き、学校現場ではどう折り合いをつけるかが課題だと感じました。

学校の危機管理では「ケーススタディー」と「想像力」が大事であるというお話もありました。過去の事例を分析し、自校の学校経営や教育実践に置き換えることで、管理職は多くの引き出しをもつことが必要です。また、裁判事例からその本質を見極め、自校の現状に引き寄せて考えることも必要とのこと。正常性バイアスを排除し、「遠くの学校で起こったことは、今日、自分の学校で起こるかもしれない」ということを肝に銘じておきたいと思いました。「主体的・対話的で深い学び」、「確かな学力」、これらは子供の安全があってこそそのものです。坂田先生のお話を拝聴し、副校長として学校の危機管理への意識をさらに高めなければならないと感じました。

60周年記念研究大会 係をとおして

宇都宮市立上河内中学校 加藤 雅 継

研究副部長としてこの大会に関わり、多くの先生方と仕事をする中で、たくさんの気付きを得ることができました。

まず何よりも、部と部の間の連携の素晴らしさを感じました。どこかの部で、対応すべきことが起これば他の部から助言・助力が届き、再びスムーズに仕事が動き始めました。

また、事務局の方々の、支援の素晴らしさも感じました。分からないことがあると、過去にさかのぼり教えてくださいました。記録を整理し、10年前のこともわかるように保管し、受け継いでくださっていました。

係をとおして、多くの先輩方が積み重ねてきた、心配りの大切さと教頭会の伝統を知りました。貴重な経験をさせていただくことができました。ありがとうございました。

60周年記念研究大会に参加して

鹿沼市立北押原小学校 川 田 正 己

上都賀地区を代表して、第1A分科会において、「未来を生きる力を育む教育課程の編成・実践・改善」をテーマに、学校評価における教頭の役割について焦点を当て、3年間の実践・研究について提言を行いました。



目指す資質・能力のビジョンを共有し、PDCAサイクルを確実に回していくために、教頭が果たすべき役割について、地区内小学校の実践例をもとに、今後の展望も含めて、提言することができました。教頭は、職員へのアドバイスや情報提供など、コーディネーターとしての役割が重要であり、評価・改善のサイクルを継続させていく持続可能な職員チームを作りあげることが重要であるという指導助言をいただきましたので、今後の改善に生かしていきたいと思っております。

第1A・1B分科会 教育課程に関する課題（小学校・中学校）

助言者 栃木県教育委員会事務局義務教育課副主幹 坂井 英史 先生

未来を生きる力を育む教育課程の編成・実践・改善

—信頼される学校づくりに資する教育課程の評価の実施・改善に関する教頭の役割について—

提言地区 上都賀地区 小学校教頭会

学校や地域の特色を生かした小中連携について

—小中の連続性を図る教育課程への教頭の関わり—

提言地区 那須地区 那須塩原市教頭会

1 提言趣旨

(1) 上都賀地区

小学校教頭会

ア 主題設定の趣旨

これからの時代を生きる子供たちに必要な資質・能力を育むために教育課程の編成、実践、改善が不可欠である。そこで、カリキュラム・マネジメントを軸とした学校改善の取組とともに、教育課程の評価、改善について教頭としての役割や取組について研究したいと考え、本主題を設定した。

イ 研究の概要

1年次・2年次は教育課程の評価・改善に向けた取組事例の実態把握と検証を通して、各校において、学校経営の重点化構想の中で学校経営や学校運営において目指す重点目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組について評価することにより、教育課程の組織的・継続的な改善を図ることが分かった。そこで、3年次は研究実践の焦点化を図るとともに、下記の内容について研究を進めることとした。

- ① 評価内容の設定の工夫
- ② ICTを活用した実践
- ③ PDCAサイクルが機能する実践
- ④ コミュニティ・スクールに向けた展望
- ⑤ 教頭の役割

ウ 成果と今後の課題

- ・評価内容の設定方法を工夫、改善することを通して、評価の信頼性の向上につながった。
- ・ICTの活用により、評価の信頼性の向上を図ることができた。



- ・教頭の役割として、特に校務分掌の改善や各担当者への適切な助言を行うなど、確実な改善策の実行を通して、PDCAサイクルを円滑に進めることができ、信頼される学校づくりに寄与した。
- ・各項目の評価の達成レベルを設定することで、より信頼性を高めることができる。

- ・学校運営協議会が学校評価結果を生かして、会の運営の在り方の改善や地域学校協働活動の充実につなげるなど、PDCAサイクルを構築していく必要がある。

(2) 那須地区

那須塩原市教頭会

ア 主題設定の趣旨

教育課程の編成は、校長の責任において行われるが、教頭が関わることで円滑な編成が行われることは明確である。小中の連続性を図るための教育課程を編成していく上での教頭の関わりを明確にすることは、今後小中一貫教育の一層の推進を図る上で意義があると考え、本主題及びサブテーマを設定した。

イ 研究の概要

過去2年間の研究で検証できた内容を踏まえ、令和5年度に開校となる義務教育学校に向けた、「小中の連続性を図る教育課程」への「教頭の関わり」をどのように取り組んでいけばよいかを中心に、9年間を見通した計画的かつ継続的な教育課程の編成の取組について研究実践を進めた。校

区校長会、教頭会、教務主任会で開校に向けた課題の協議を図っている中で、教育課程編成と教育課程編成上の課題に対する教頭としての関わりについて研究した。

ウ 成果と今後の課題

- ・教育課程編成を各教員がそれぞれの立場で取り組み、組織的な対応を図ることができた。
- ・9年間の連続性を意識した基本方針が示されたことで、小学校教員は中学校を、中学校教員は小学校を意識して教育課程編成に関わることができた。
- ・校区校長会、教頭会、教務主任会で教育課程編成について協議を行い、各校教員もそれぞれの立場で関わることをできた。
- ・校長の補佐及び教職員のリーダーとして、教育課程においても積極的に関わる必要があることが確認できた。
- ・教頭が、「横のつながり（地域・家庭）」に意識して関わり、縦と横をつなぐ役割となることで、円滑な小中の連続性が図られ、地域と連携・協働した特色のある教育課程の編成が実現しているのではないかと考える。

2 指導助言

(1) 提言Ⅰについて

- ・子供たちの育成を目指す資質・能力が学校教育と教育課程をつなぐ鍵となるものである。教育課程の編成を通して、実現のために身に付けたい力を明確にしていくことが重要である。
- ・学校運営協議会が主体的に運営に参画していくために、学校評価の項目を設定するなどの取組も重要である。
- ・目指す児童生徒の姿を達成するためには、育成を目指す資質・能力のビジョンを全職員が共有し、チームとして指導、評価、改善を図ることができる職員集団の学校となることが求められる。
- ・学校評価の実効性を高めていくために、教育課程の評価・改善のサイクルを構築し、継続させていく、持続可能な職員チームをつくりあげることが重要である。
- ・教頭は、職員へのアドバイスや情報提供など、コーディネーターとしての役割が重要である。

(2) 提言Ⅱについて

- ・小中一貫教育は、その取組の目標が、子供たちの目指す姿、資質・能力の育成であるということを全教職員が理解して取り組むことが重要で

ある。

- ・意図的な移行期間を設けて教育課程を編成し、9年間を通して教育活動を充実させることが大きな特徴で、各中学校区でも参考になる。
- ・新しいことを行うときには、コンセプトの理解が重要である。実践することでその意義を本当の意味で理解し主体的な取組をできることがある。
- ・目指す児童生徒像に近づくためには、達成状況を評価し、改善に向かうための新たな目標の設定、可視化できるような評価項目、指標を立てて確実に評価を行っていくことが重要である。
- ・評価項目の設定には、教頭が各分掌の先生の意見を吸い上げ、ハブ的な役割を果たしながら設定することが重要である。すべてをつなぐ扇の要になるのが教頭として果たす役割である。
- ・学校内、学区内の小中学校をつなぐ縦のつながりと、学校と家庭・地域をつなぐ横のつながりが合わさって、目指す子供たちの姿の実現に向かう上で、その窓口になってシームレスに情報を行き来できるような存在としての教頭の役割が今後も重要になってくる。



3 分科会のまとめ

- ・予測困難な未来をたくましく生き抜く子供たちを育成するために、学校と社会、コミュニティ・スクールという横のつながり、また、小中学校9年間を見通した教育課程という縦のつながり、という二つの提言がありとても参考になった。
- ・助言者である坂井先生の話から、目指す子供像の共有はもちろんだが、どんな資質・能力の育成を図っていくのか、また、何をどのようにできるようにすればいいのかより分かりやすく明確にすること、目標の焦点化を図り評価改善していくことの必要性をより実感した。
- ・教頭が学校の中では扇の要となり、社会と連携協働していくためにも、今回いただいたたくさんのヒントを今日からの教頭職に生かしていきたい。

(記録：宮崎 哲・長濱江理花)

協働する教職員集団を目指して

—教育目標の具現化に向けた教頭の関与の在り方—

提言地区 南那須地区 小中学校教頭会

学校や家庭・地域が協働して子供たちを育てていく実践に向けて

—協議し、協働し合う持続可能なつながりを通して—

提言地区 佐野地区 小中学校教頭会

1 提言趣旨

(1) 南那須地区

小中学校教頭会

ア 主題設定の趣旨

学校においては教職員の年齢構成のアンバランス、経験や知見の伝承が困難、ミドルリーダーの育成等の課題がある。そこで、教育目標の具現化に向け、協働できる教職員集団を組織することを目指したいと考え、本主題を設定した。

イ 研究の概要

教頭の関与の在り方を六つの側面から実践した。

- ①学校教育目標に即した各教育計画の作成
- ②学校教育目標の学年・学級経営への浸透を図る取組
- ③学校評価を生かした教育目標へのアプローチ
- ④働き方改革の実践
- ⑤「学教評価プラン」の作成
- ⑥ICT機器を活用した業務負担の軽減

ウ 成果と今後の課題

- ・教頭の関与により、教職員が当事者意識をもって参画・チェック・検討することで、同僚性・協働性を発揮できるようになった。
- ・協調性を発揮できるようになった。
- ・一人一人の所属意識が高まり、ボトムアップを図りやすくなった。
- ・効果があった取組をブラッシュアップし、地区全体で継続して取り組んでいく。
- ・トップダウンが必要な場面で、教職員の個性を生かす教頭の関わり方を研究していく。
- ・教職員のワークライフバランスを考慮した働き方改革も継続して進めていく。



(2) 佐野地区

小中学校教頭会

ア 主題設定の趣旨

新型コロナウイルス感染症の流行等、子供たちを取り巻く環境は大きく変化し、学校が抱える課題はより複雑化・多様化している。学校の教職員だけでは解決できない課題が年々増えてきている中、学校・家庭・地域が協働し合う持続可能な取組について模索しようと考え、本主題を設定した。

イ 研究の概要

コロナ禍での教育活動で新たに見えてきた課題に対し、各校の持続可能な活動を考察した。

(ア) 新たな課題と改善への取組

- ①学校の規模縮小に伴うP T A活動の担い手の負担軽減
- ②コロナ禍における家庭や地域とのつながりを保つための情報提供の工夫

(イ) コロナ禍における工夫や見直しを生かした今後の持続可能な活動について

ウ 成果と今後の課題

- ・「地域とともにある学校」への転換を図るために、義務教育学校開校に向けた取組について考察することができた。
- ・今後の持続可能な活動の在り方を探り、方向性を見出すことができた。
- ・教頭は、基盤整備（連絡調整・場の設定等）の役割を果たすことが重要であることを、各学校の実践を通して考察することができた。
- ・ICT活用の研究・研修を進める必要がある。
- ・諸活動等について、記録に残したり、引継ぎの工夫をしたりしていくことが必要である。

2 指導助言

(1) 南那須地区

- ・学習指導要領の理念の一つにカリキュラム・マネジメントの視点から教育活動の見直し、改善を図ることがあげられている。各学校の実態や地域の実態をとらえるとともに、児童生徒が将来、社会の中で生きて働く力は何なのかということをつまえて、育成を目指す資質・能力を掲げていく。つまり、学校教育目標を、達成した子供の姿として捉え直し、全教育活動の中でその資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントを推進していくことを、今後の研究につなげていく一つの視点として提案する。
- ・研究で大切にしてきたこととして『つなぐ』というキーワードがあげられる。①校長の掲げる学校教育目標や方針を全職員に理解、納得させるように『つなぐ』。②学校教育目標と諸計画を『つなぐ』。③PDCAサイクルで実践したことを評価し、次の活動に『つなぐ』の三つである。これらを実践することによって、全職員がベクトルを合わせ協働する職員集団、みんながつながった集団へと育てていく。

(2) 佐野地区

- ・学校を取り巻く諸課題には、家庭・地域・学校が一体となって取り組む体制を作っていくことが必要不可欠である。
- ・「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、3つの視点を提案したい。一つ目は「何をを目指すのか」「児童生徒にどういう力を身に付けさせたいのか」を明確にし、それを家庭・地域と共有し、共に子供を育てていくこと。二つ目は「学校と地域社会をつなぐ」こと。三つめは「子供を中核とした家庭・地域・教職員との関係を構築する」こと。
- ・「児童生徒が通いたいと思う学校」「保護者が通わせたいと思う学校」「教職員が勤めたいと思う学校」「家庭・地域が愛着をもち誇りに思う学校」を目指して学校経営を推進していくことが、よりよい社会を築いていくことになる。
- ・家庭や地域等の実態を重視し、教育目標やビジョンを保護者や地域と共有しながら、その実現に向けて連携・協働していく必要がある。
- ・学校は、地域と共に継続的、双方向的な連携・協働を推進し、それぞれの教育機能が発揮できるよう中心的な役割を果たすことが期待されている。

3 分科会のまとめ

- ・分科会の最後に、大橋先生から、三つの『かてい』の話があった。



(1) 教育課程

教育課程を教職員と保護者・地域といかに共有するかが具現化の鍵であり、それが開かれた教育課程の実現につながっていく。

(2) 過程（プロセス）

児童生徒に付けたい力を明確にし、それに向かって実践し、評価すること。また、学校評価を含めたあらゆる評価を改善につなげ、それをまた保護者・地域に開いていき、ともに子供たちを育てていくということ。そういったプロセスの中で子供たちのよさや成長を認め、励まし、子供たちにやりがいや自信をもたせていく。また、そのプロセスが保護者地域の理解・協力を促す。

(3) 家庭（地域を含めた）

いろいろな活動は保護者・地域の参画があってできることで、子供たちの成長には不可欠である。「この三つの『かてい』を意識し、ベクトルを揃え、協働する教職員集団を育てたり、協働するPTA・地域の活動を促進したりしながら、よりよい子供たちを育てていく。そのために、日々尽力されている教頭先生方に敬意を表します。」とのお言葉で、会を締めくくってくださった。



(記録：吉川 和幸・木村 佳弘)

地域の教育力を生かした協働体制を通して児童の資質・能力を育てる取組

－地域とともにある「魅力ある学校づくり」推進における教頭の役割－

提言地区 宇都宮・上三川地区 小学校副校長会

児童生徒一人一人に適切な対応と支援を行うための校内体制づくり

－教頭として教職員にどう関わっていくか－

提言地区 足利地区 小中学校教頭会

1 提言趣旨

(1) 宇・上小地区

小学校副校長会

ア 主題設定の趣旨

全国公立学校教頭会の研究のキーワードである「自立・協働・創造」から、児童に求められている資質・能力を明らかにし、それらを学校・家庭・地域との連携の中で育てていくことを通して具現化できる学校を「魅力ある学校」として捉え、その推進における教頭の役割を明確にするため、本主題を設定した。

イ 研究の概要

第1年次：児童に身に付けさせたい資質・能力を明らかにし、それらを育む活動や方策に、教頭としてどう関わっていくかを探ってきた。

第2年次：町内各学校における地域教育を生かした実践事例を取り上げて、教頭の効果的な関わり方について研究を進めてきた。

第3年次（今年度）：これまでの実践を継承しつつ、改善を図りながら教頭としての役割をより一層明確にすることを重点に取り組んだ。

ウ 成果と今後の課題

- ・地域ボランティアと信頼関係を構築し、共通のゴールイメージをもって連携して活動できた。
- ・地域連携教員や担任の準備等の軽減ができ、活動の充実と働き方改革のバランスが図れた。
- ・ボランティア活動の周知と啓発により、児童が地域行事への参加に意欲をもち、地域社会とのつながりを意識できるようになった。
- ・関係団体に丁寧に説明をして連携を図ったり、地域住民とともに「魅力ある学校づくり」の持続可能な体制作りを行ったりする必要がある。



(2) 足利地区 小中学校教頭会

ア 主題設定の趣旨

児童生徒数の減少に伴い、小中学校の規模の縮小化、教職員数の削減が進む一方、児童生徒の多様化が顕著となり、個への対応を求められることが急増している。さらにコロナ禍での教育活動に追われる日々を、教頭

として学校で最前線で関わる担任や学年主任の困り感を把握し解決するための協働体制づくりを目指し、本主題を設定した。

イ 研究の概要

小中連携して、授業の相互参観、乗り入れ授業、児童生徒情報交換会、各教科・分掌ごとの共同研修会などを実施した。その中で「児童生徒共通理解体制・支援体制」「関係機関との連携」「S S W や相談室等の校内支援体制」「外国にルーツをもつ児童生徒への対応を含む個に対応する学びの保障」について、教頭としての「関与性」「協働性」「継続性」の3視点をもとに研究を進めた。

ウ 成果と今後の課題

- ・各校での取組を情報交換し、それぞれの学校でその取組を取り入れたことは、市全体の取組の幅を広げることにも繋がった。
- ・学校教育に求められることが増えている現在、学校の要である教頭の「協働意識」を高めることができた。
- ・限られた人、場、物をどう活用していくか、今後も市全体で共同で研究していく必要がある。
- ・教職員が心身共に健康で充実した教育活動を行うために、教頭が一人一人に目を配ることが重要である。「チェックポイント」を利用して、教職員を見取る意識を高めていきたい。

第2A・2B分科会

2 指導助言

(1) 提言Ⅰについて

- ・社会の変化に柔軟に対応する力を身に付けさせるために、「自立」「協働」「創造」の視点で児童に求められる資質・能力を明らかにし、具体的に学校・家庭・地域の連携と協働体制の構築を図る実践を行って、その際の教頭の役割を明確にしようとした取組である。
- ・各7校の事例では、児童に求める資質・能力の視点を明確にして、学校と地域との関わりの中で深化させていこうと取り組んできたことが分かる。
- ・成果と課題のところで、冒頭の3つのキーワード「自立」「協働」「創造」のそれぞれの視点で取り組んだ結果、子供がどのように成長したのか、資質・能力がどう育ったのかについて触れられると、より主題に迫るまとめとなる。
- ・教頭の役割については、地域との連携を進める上での連絡・調整という点が多く述べられていたが、最も大切なのは「学校教育目標の具現化」を図る上での教頭の役割である。今後、その点についても意識し、考えてほしい。
- ・提言の中にある「共通のゴールイメージ」「共通のめあて」を学校と地域、家庭がいかに関共有するかが、地域の力を生かした学校教育目標の具現化に必要となる。最終的に学校が何を目指しているのかを地域や家庭に理解してもらうことが大切である。
- ・学校教育目標や学校経営計画を家庭や地域に具体的に示し、「ゴールを共有する」ことが一番効果的な方法だと考える。
- ・教頭先生方には、地域や児童の課題を把握して校長に伝え、学校経営計画に関わって、地域や家庭を巻き込んでまとめていく役割を担ってほしい。

(2) 提言Ⅱについて

- ・教職員の負担軽減のために小中連携して教頭としてできる体制づくりをしたこと、繋がることのできる関係外部機関の一覧作成は有効である。
- ・教職員数、空き教室が少ない現状において、地域の力、外部の機関を活用することが重要である。
- ・地域、家庭、関係機関、学校が同じゴールを目指して行動することの重要性を認識し、その際に不足しているものは何か、人、物、場のいず

れなのかを明確にし、関係していると思われるところに声をあげていくことが重要となる。様々な角度から支援する、必要な体制をつくることが重要である。

- ・個に応じた課題を解決していく手段の一つとしてS S Wの活用を図る。学校側が踏み込めない家庭の問題に行政職であるS S Wを活用することが有効である。
- ・学校は「家庭と福祉をつなぐプラットフォームとしての意識」が必要となってくる。
- ・経済困難世帯には、生活保護や就学支援という具体的な支援方法があるが、児童虐待やヤングケアラー、不登校等の課題についても具体的な支援方法を準備していただけるよう、行政に要望していく必要がある。
- ・S S Wの増員についても学校から、様々な場面、機会に声をあげていく必要がある。



3 分科会のまとめ

- ・「学校教育目標の具現化」を図るための教頭の役割は重要であり、様々な視点から捉えて取り組む必要があることを改めて感じた。
- ・社会の変化やニーズを把握し、教頭間で情報を共有して連携を図りながら、児童の育成や学校課題に取り組んでいきたい。
- ・教頭の仕事は多岐にわたり、仕事量の多さのほか、その質の高さも求められる。また、関係する相手の多さも比較にならないが、だからこそ、学校の屋台骨として、今後も児童生徒のために、もてる力を発揮していくことが責務であると再認識した。また、そこにやりがいも生まれることも感じた。
- ・忙しい日常の中で、教頭間での情報交換・事例研究会の時間を確保すること、マンネリ化しないで継続するための工夫をすることなど山積みの課題を、市だけの課題とせず、他地域の教頭先生との繋がりの中で解決できる取組もあると思われるので、そのような機会がもてるとよいと感じた。

(記録：那花 恭子・保々 悦子)

安全・安心な学校づくりのための教育環境整備

—学校の危機管理における教頭の果たす役割—

提言地区 芳賀地区 芳賀郡市小中学校教頭会

学校・地域・教育行政と連携した魅力ある学校づくりの推進

—学校運営協議会組織を軸とし地域の特性を生かした協働活動—

提言地区 下都賀地区 小山市教頭会

1 提言趣旨

(1) 芳賀地区

芳賀郡市小中学校教頭会

ア 主題設定の趣旨

学校を取り巻く環境が大きく変化しているなかで、安全・安心な学校づくりのための環境整備とは何か、学校の危機管理における教頭の果たす役割とは何かを追究するために本主題を設定した。

イ 研究の概要

研究2年目には各学校において関与表を作成し、芳賀地区の実態を十分考慮したものになるよう研究を進めた。また、安全教育担当や養護教諭とも連携を図り、教職員がその場にに応じた適切な判断ができるよう「実践・活用化」を図った。今年度はPDCAサイクルにより、教頭が中心となって関与表を実践し、見直しを図った。

ウ 成果と今後の課題

- ・3年間の研究により、教頭が主体的に関与して安全・安心な学校づくりに取り組む体制づくりが確実に進んでいることを確認することができた。また、教頭として、自分自身の職務のあり方が明確になると共に、教職員を生かす取組、児童生徒にどのような資質・能力を育てたいのかが明確化されつつあることも成果である。何より、他校の取組について情報を交換することが貴重な研修となった。
- ・関与表の内容を自校にあわせて実施すること、PDCAサイクルで改善システムを構築することが課題であり、各校の望ましい取組が広まり、地区全体が発展することを期待したい。



(2) 下都賀地区

小山市教頭会

ア 主題設定の趣旨

コロナ禍の現在、学校の特色ある教育活動を実践するために、学校運営協議会や地域学校協働活動本部など、地域の教育資源活用や人材確保は重要な課題である。そこで「魅力ある学

校づくり」に教頭として地域や教育行政とどう関わっていくか考え、本主題を設定した。

イ 研究の概要

3年間の総括として、これまでの研究結果を大きく3つの項目にまとめた。

- ①学校運営協議会や地域学校協働活動の活動状況と連携について
- ②各校の具体的取組と教頭の関わり方の検証について
- ③教育環境整備のための教育行財政への働きかけや連携について

ウ 成果と今後の課題

- ・学校運営協議会や地域コーディネーターとの連携により、地域から学校への期待や思いを再確認することができた。
- ・教育行政との連携により、早期対応ができたり人的・物的な支援を受けることが広がったりと、学校の業務も大幅に軽減できた。
- ・今後も教育行政と連携し、各校で協力団体等の整理を行うことが、持続可能な取組としていくには必要である。また、学校運営協議会委員が入れ替わっても、具体的な方針の下、活動実績を重ねていくことが大切である。

2 指導助言

(1) 提言Ⅰについて

- ・3か年にわたり継続して研究に取り組み、その集大成としての成果と課題が挙げられている。関与表を作成し、可視化することで学校教育の安全教育を俯瞰して捉えることができた。
- ・学習指導要領では、3つの柱に整理して「資質・能力」を育てていくことがうたわれている。安全教育についても同様である。
- ・東日本大震災以降、学校のリスクマネジメントは大きく見直されることとなった。子供たちを守ることはもちろんだが、子供たち自身が安全な生活を送るために必要な、主体的に行動していく態度を育成していくことが大切であり、自分自身の安全を確保できるような資質・能力を幼稚園段階から高等学校段階まで継続的に育成していくことが大切である。
- ・挙げられた13の事例はすべて価値のあるものである。特に「小中連携引渡訓練」「関係諸機関の動画活用」は、安全な生活を実現するために必要な「知識及び技能」に関する資質・能力の育成に関わることである。「予告なし先生不在避難訓練」「二次被害を想定した地震避難訓練」「被害映像の活用」では、命を守る判断力、実行力が身に付くようにという目的で実施されており、これは「思考力、判断力、表現力等」の育成にあたる。「マニュアル作成の工夫やミニ研修」は、「学びに向かう力、人間性等」の育成につながっていく。
- ・『『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育』（文部科学省）では「自助」「公助」「共助」についても触れられている。事例は、「自助」の視点からの安全教育の推進が挙げられていた。今後は、視点を広げて「公助」「共助」の視点からも避難訓練等行えるとより広がりが出てくる。
- ・現代的な諸課題に対応していくための資質・能力が叫ばれている。学習指導要領でも各教科等の学習を通じて、身に付けた力を総合的に活用し、これらの資質・能力を教育課程全体を通して育てていくことが示されている。総則の末端には「防災を含む安全に関する教育」が例示されており、安全に関わる資質・能力とそれに関わる重点教科、例えば特別活動、社会科など重点となる教科を決め、それに基づいて単元配列表を作成すると職員全体で共有できる。

(2) 提言Ⅱについて

- ・学校運営協議会は努力義務としてその設置が進められているが、学校と地域が教育目標を共有し、「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」を実現していくには大変有効的なものである。従って教頭としてその運営に関わっていくことは大切なことである。
- ・キャリア教育の講師依頼や公民館を利用した生徒作品展示や地域行事への関わり、地域に古くからある伝統文化の継承など、生徒や教職員、地域の人々が当事者として学校運営に参画している事例がとて有効的である。
- ・市教育委員会（教育行政）との連携を図ることは大変有用であり、学校運営協議会に関わる人たちの資質向上のための段階的、体系的な取組として、その充実につながっている。



- ・課題の中に、学校運営協議会に形態を変更しても直ちに学校や地域が活性化するわけではなく、具体的な方針の下、段階を踏んで活動実績を重ねていくべきと鋭い指摘があった。学校運営協議会の導入というハード面だけでなく、地域学校協働本部との連携や学校と地域とのビジョン共有などといった、ソフト面での充実を同時に見据えていかなければならない。
- ・今後は、学校の中の優先順位の高い問題を、地域とともに熟議して、問題解決を図る手立てとして学校運営協議会を活用することが考えられる。そのためにも、学校を地域の人たちにとっての交流の場として設定することや、校内支援の人材確保など、地域や学校の実情に対応できるよう、教頭がマネジメントしていくことが大切である。

（記録：吉河 洋子・星野 友保）

協働的な学びと豊かな同僚性をもった教職員集団を育てる組織づくりや運営

－学校現場がかかえる現状と課題－

提言地区 宇都宮・上三川地区 小学校副校長会

家庭や地域社会との連携を生かした学校危機管理体制の在り方

－様々な危機を踏まえた管理の在り方と教頭としての関わりを考える－

提言地区 宇河地区 中学校副校長・教頭会

1 提言趣旨

(1) 宇・上地区

小学校副校長会

ア 主題設定の趣旨

組織・運営を活性化させるためには、管理職のリーダーシップのもと、学校課題や学校教育目標を全教職員と共有し、教職員一人一人の活動・取組を有機的に結び付け、組織として機能させることが重要である。研究の視点として、協働的な学び、豊かな同僚性の2点をあげ、本主題を設定した。

イ 研究の概要

(ア) 第1年次（令和2年度）

- ① 研究主題の設定と研究計画の策定
- ② 各校の現状分析と課題の把握

(イ) 第2年次（令和3年度）

- ① 課題に基づく改善案の研究・実践
- ② 研究・実践結果の考察

(ウ) 第3年次（令和4年度）

- ① 研究のまとめ
- ② 成果と今後の課題

ウ 成果と今後の課題

各実践とも、副校長・教頭が組織作りに積極的に関わり、助言等の調整役・サポート役を担うことにより、教職員の意欲が向上し実力が発揮され、ひいては学校の組織力の向上につながった。

今後、時間の確保と合わせ、より主体的な取組とするためには、ミドルリーダーの育成とともに、副校長・教頭自身がコーチングやカウンセリング力の向上に努める必要がある。



(2) 宇河地区

中学校副校長・教頭会

ア 主題設定の趣旨

コロナ感染症への対応も加わり、学校危機管理の対象となる事象は多岐にわたっている。副校長・教頭は、危機的事態に備えて、教職員への指導や校長の判断・意思決定に必要な資料の

作成や意見の調整等を行うことが求められ、適切かつ確実な危機管理体制の確立が重要であることから本主題を設定した。

イ 研究の概要

(ア) 第1年次（令和2年度）

- ①危機管理体制確立のための課題の整理
- ②新型コロナウイルス感染症対策

(イ) 第2年次（令和3年度）

- ①コロナ禍での家庭や地域との連携
- ②感染症対策の継続と新たな取組

(ウ) 第3年次（令和4年度）

- ①課題解決のための方策とその実践
- ②教頭としての役割や方策の提言

ウ 成果と今後の課題

コロナ感染症への対応だけでなく、様々な危機管理への対応を、リスクマネジメントとクライシスマネジメントの視点から考える機会となり、「見える化」することで情報を共有することができた。

今後起こりうる新たな危機に対し、ヒヤリハットの事例を収集・分析し、情報を共有して、引き続き危機管理体制の見直しや教職員への周知徹底を行い、新たな危機を想定しながら備えていく必要がある。

2 指導助言

(1) 提言Ⅰについて

- ・「協働的な学びと豊かな同僚性をもった教職員集団を育てる組織づくりや運営」というテーマにひかれた。管理職がキーマンとなる取り組みである。
- ・各実践とも組織づくりや運営が必須となるが、特に目的の共有と教職員の理解が必要不可欠となる。
- ・それぞれの実践を有効化するためには、取り組みの核となる教職員の理解を得ることが重要である。事前説明や目的の理解を十分に促すことで、推進力が強まり取り組みの成果がより顕著になる。
- ・協働的な学びが実現できれば豊かな同僚性も育まれるであろうし、豊かな同僚性が育まれれば協働的な学びも実現されるであろう。
- ・教頭先生、副校長先生方には、今後も学校のキーマンとしての役割を遂行してほしい。例えば、学校の組織づくりや運営に関しての課題や進捗状況を学校長と共有したり、学校職員の長所、適正等を把握して進言したりしてほしい。

(2) 提言Ⅱについて

- ・「家庭や地域社会との連携を生かした学校危機管理体制の在り方」というテーマのもと、3年間の継続的な研究の成果が、わかりやすく示されていた。
- ・危機管理マニュアルは、つい前年からの踏襲になりがちである。マニュアルは必ず毎年見直しをし、教職員と共有が不可欠である。
- ・学校、地域、家庭とともにマニュアルを見直し、短時間でも良いからシミュレーションをしておくことで実効性を高めることが大切である。
- ・「いつ何時なにが起きるかわからない」という意識をもち、アンテナを高くして備えたり、情報を収集・共有できる風通しのよい雰囲気作りをしておいたりすることも大切な危機管理である。
- ・教頭・副校長へ次の2点をお願いしたい。
 - ①事件や事故が起きたとき、素早い情報提供を校長にしてほしい。新しい情報が更新されることでよいので報告してほしい。
 - ②校長が判断や決定する際に必要なエビデンスも合わせて具申してほしい。

3 分科会のまとめ

(1) 提言Ⅰについて

本分科会では、テーマに基づいた次の4校での実践が発表された。

- ①ティーチャーズタイム
- ②若手教員育成システム
- ③若手教員の主体的な学校経営への参画に向けた取り組み
- ④学びっ子クラブ

各校におけるこれらの実践では、前年度の課題解決に向けた工夫・改善が見られ、協働的な学び・豊かな同僚性が組織・運営をさらに活性化させている様子が見受けられた。

助言者の生田校長先生からも、「どの取り組みにおいても、教頭、副校長のサポートや関わりが明確であり、テーマに迫れているのではないか。」

とのお言葉をいただくことができた。

「成果と今後の課題」に向き合いながら職務を遂行したいと考える。



(2) 提言Ⅱについて

リスクマネジメントの観点では、実効性のあるマニュアルの準備と、全教職員の共通理解が必要であると再確認できた。共通理解の際は、事例を挙げて行くと効果的であると指導助言をいただいた。

クライシスマネジメントの観点では、事故が発生した際に、教職員が組織的で適切な対応ができるようにするため、フロー図などを掲示しておくなど、「見える化」を念頭に置いた環境整備が大切であることが再確認できた。

「成果と今後の課題」を踏まえ、学校における危機の事前予防と事後対応に努めなければならない。

また、未経験の危機への対応力を高めていく必要がある。そのためにも、実際に事故等が発生したことを想定して、児童生徒の安全確保や応急処置、救急要請等の動きを実際に行いながら訓練するシミュレーション型の研修を重ねておくことが重要である。教頭・副校長は、危機管理の中心的な役割を担う大きな責任がある。

(記録：山口 和彦・岩崎 昌美)

魅力ある学校づくりに向けた教職員の専門性を高めるための教頭の役割

－協働し高め合う教職員集団を目指して－

提言地区 下都賀地区 小学校教頭会

実践的指導力の向上を図る教頭の在り方

－協働する教職員の育成を目指して－

提言地区 塩谷地区 教頭会

1 提言趣旨

(1) 下都賀地区小学校教頭会

ア 主題設定の趣旨

魅力ある学校づくりに向けた教員の専門性を高めるための教頭の役割とはどのようにあるべきか研究し、教職員の組織的協働的な活動を目指す中で、どのように関与しながらミドルリーダーや若手職員を育成していけば良いかを探るために、本主題を設定した。

イ 研究の概要

(ア) 校内研修の充実と校務分掌

- ・授業力の向上
- ・学習指導の組織的対応
- ・校務分掌の見直し
- ・児童指導力の向上

(イ) 小中連携事業

- ・小中相互参観研修
- ・研修機会の確保

(ウ) ICT機器活用

- ・GIGA 端末活用推進
- ・推進のためのマニュアル等の作成
- ・ICT支援員による研修や支援
- ・町内での協働的な取組
- ・地域人材活用

(エ) 研修時間を確保するための業務改善

ウ 成果と今後の課題

(ア) 校内研修を進め、校外・小中との連絡調整をすることで、教職員の願いや要望を吸い上げて共有する場を提供することができた。今後も、変化に伴う研修ニーズの見直しに努めていきたい。

(イ) 情報教育主任や支援員と連携してICT機器を積極的に活用できた。より活用を充実させ、深い学びにつなげるために、教科横断的な年計の作成等も協働して進めたい。

(ウ) 校外とのネットワーク活用を進めて情報を共有し、教職員の専門性や学校経営参画意識を高



めるために、更に働きかけたい。

(2) 塩谷地区教頭会

ア 主題設定の趣旨

近年学校の課題が複雑化・多様化する中において、教職員の指導力向上は喫緊の課題である。この課題を解決し、児童生徒に「未来を生きる力」を育むために、本地区では教職員一人

一人が、新たな学びを展開できる実践的指導力を向上させる必要があると考え、全ての教職員、児童生徒にとっても魅力的な学校づくりと協働する教職員の育成を目指した。

イ 研究の概要

(ア) 校内研修システムの工夫

- ・ブロックやチームを活用した研修の推進
- ・若手教職員が講師となる研修企画
- ・相互の学び合いを促進する授業参観

(イ) 協働体制構築による資質・能力の向上

- ・異校種相互授業参観と校内研修への参加（町学力向上研修会）
- ・地域とともにある学校づくり

(ウ) 学校運営参画意識の向上

- ・ボトムアップとトップダウンの両輪による業務改善
- ・同僚性を発揮できる職場環境づくり

ウ 成果と今後の課題

(ア) 校内研修システムの工夫により、教職員の学びに対する意識や姿勢を変えることに効果があった。教職員一人一人の強みやよさを研修等で生かせるよう人材育成に努めていく。

(イ) 協働体制構築による資質・能力の育成では、異校種や地域住民との連携により教育活動の充実が図られた。連携で得た知識や技能、ノウハ

第5A・5B分科会

ウ等を校内で共有し広め、教職員一人一人の資質・能力の向上につなげていく。

- (ウ) 学校運営参画意識の向上では、学校が抱える課題の解決に向けて、主体的に取り組む組織への変容が重要である。そのための環境づくりや業務改善に取り組んでいく。

2 指導助言

(1) 提言Ⅰ（下都賀地区）について

ア 研究の方向性

- ・3か年にわたる研究の方向性が良い。毎年改善点を確認しながら、サブタイトルを「人材育成」「協働体制づくり」「教職員集団づくり」へと、良い流れで修正している。中教審のまとめともマッチして良い。
- ・校内研修においては、OJTからOJLと、現状にあった研修スタイルに変更している点が良い。「育てる(Training)」から「育つ環境をつくる(Learning)」への発想を転換している。

イ 多様な学びの場の設定

- ・教頭が調整役となり、自主的に多様な学びの場が設定されるようになっている。
- ・週1回程度の校内相互授業参観
- ・中学校区内で行う小中相互参観と研修
- ・SCの活用(スクリーニング検査・教育相談等)
- ・ICT支援員による研修と支援
- ・町内での情報共有 ・地域人材の活用

ウ 校内研修の工夫

- ・校内公開授業で「授業実践チェックシート」を使って参観をすることが共通理解されていて素晴らしい。
- ・これを更に有効的に活用するために、年度始めにこのチェックシートによる自己評価をし、自ら強みや弱みを自覚するなど実態把握をすることを勧める。実態に応じて、「ミドルリーダーの強みと若手教員のニーズを組み合わせた公開授業を実施する」「教職員のニーズ(強みでない部分)をもとに、目的を絞った研修を実施する」ことができる。教職員のニーズが多様化する中、人材育成を図る研修として効果的に活用されることを期待したい。

エ 研修への意識付け

- ・先生方の研修は欠かせないものであるが、先生方の研修への意欲は、子供の成長がモチベーションとなる。子供の変容を共有することでさらに、教職員にやり甲斐を持ってもらえるよう

工夫していただきたい。

(2) 提言Ⅱ（塩谷地区）について

3か年にわたり同一の方向性で研究をすすめている。(3つの視点の継続)

ア 校内研修システムの工夫

- ・チーム(有志)を中心としたミニ研修の実践は、人材育成の視点から大変有効である。
- ・若手教職員の研修については、若手教員が講師として実践を重ねることで、多くの学びを得ることができ、資質・能力の向上に有効である。
- ・教頭は、連絡・調整・助言の役割を果たすことが多いが、教頭として共に学び合うという職場の文化醸成に取り組み、そのノウハウを蓄積し次世代に残してほしい。

イ 協働体制の構築による資質・能力の向上

- ・地域連携において教頭が窓口、スポークスマンとしての重要な役割を担っている。

ウ 学校運営参画意識の向上

- ・業務改善については、ボトムアップとトップダウンの両輪で取り組む。まずは、管理職としてトップダウンで業務を削減することで、業務改善が活発に進むと考える。



(3) 最後に

来年度より、新たな研修システム「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」が始まる。メリットを生かし、新たな教師の学びの姿の実現のため、管理職として、健康に留意されながら活躍していただきたい。

(記録：小倉 裕美・田崎 年子)

地域と共にある学校づくり

宇都宮市立泉が丘中学校 藤井 崇

本校は、J R宇都宮駅の東部に位置し、生徒数695名の大規模校です。学校の敷地は、プロムナード（遊歩道）を介して泉が丘小学校や泉が丘地域コミュニティセンターと隣接しており、学校と地域が密接に結びついた環境にあります。平成4年には、宇都宮市まちなみ景観賞を受賞しています。

本校では、地域の体育祭や文化祭、敬老会などの行事に多くの生徒がボランティアとして参加し、地域の方々との交流を積極的に深めてきました。しかし、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の行事が相次いで中止となったため、ボランティア活動が行えない状況が続いています。以前のような交流活動ができる日を、生徒や地域の方々と共に心待ちにしているところです。また、平成11年から続けている本校恒例行事の一つに、越戸川せせらぎ通りと駅東公園の清掃美化活動があります。これは、泉が丘地域学校園の小中交流ボランティア活動として取り組んでいるもので、本校の1年生と今泉小学校・泉が丘小学校の6年生が、合同で実施しています。

本校には、礼法室と呼ばれる23畳の広さをもつ和室があり、毎年、2・3年生を対象とした茶道教室を開催しています。泉が丘地区の友遊いずみクラブ茶道教室から講師の先生をお招きし、茶道を通して礼儀作法の習得と食に対する興味関心を高めることを目的としています。この他にも、宇都宮市一斉土曜授業の日には、食に関する教育講演会を開催するなど、本校では、食育にも力を入れて取り組んでいます。



地域・学校・家庭が三位一体となって進める教育の魅力化

那須町立高久小学校 大輪 克哉

本校は、明治8年（1875年）1月に開校し、令和6年度（令和7年1月）に、創立150周年を迎える歴史と伝統のある学校です。創立100周年記念誌を見ると、地域の様々な方々が「高久結社」で繋がりながら、学校をサポートしてくださる様子が見えます。今年度も年度当初から、学習支援、運動支援、図書支援、安心安全支援、環境整備支援等、多方面にわたって毎日のように支援をいただきました。

そうした土壌に加えて、平成29年度からは学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとして「地域とともにある学校づくり」を進めてきました。地域にサポートしていただいた学校が、今は地域をパートナーとして、未来を切り開く子供たちの育成に努めているところです。昨年度は教職員が、今年度は6年生が、それぞれ学校運営協議会委員の皆さんと懇談会を実施し、楽しくおしゃべりをしながら、相互理解を深める機会を作りました。また、学校運営協議会主催で親子奉仕活動を実施し、地域と保護者・児童がともに汗を流しながら交流を深める機会も作りました。



さらに、地域の皆さんの後押しもあって、保護者の活動も活発になっています。今年度は、コロナ禍で活動を控えていた育成会が、子供たちの思い出づくりのために秋祭りを開催しました。学校教育はもちろん、家庭や地域においても、子供たちの体験的活動の場づくりに努めています。

高久地区は、学校を核にしながら地域・学校・家庭が三位一体となって教育の魅力化を進めています。

下都賀地区小中教頭会の取組

下都賀地区小中学校教頭会長 村石直樹



下都賀地区小中学校教頭会（以下、下地区教頭会）は、小学校74校、中学校30校、義務教育学校2校の計106校の教頭110名（大谷東小と小山第三中、絹義務教育、南河内小中は教頭複数配置）で構成されています。

下地区教頭会の取組の1つは全国公立学校教頭会（以下、全公教）の研究主題にそった研究です。各市町ごとにそれぞれの学校が取り組んできた成果や課題をまとめたり、めざす児童生徒像や学校像を明確にしたりして研究を進めています。今年度は、県教頭会結成60周年記念研究大会において、小山市と壬生町が3年間の研究成果等を発表しました。（詳細は研究大会要項をご覧ください。）

2つめの取組としては、小中連携や地域連携のほか、各市町の現状に合わせた研修を行っています。その1つとして今年度小山市では、フィンランド国立教育政策研究所に客員研究員としてお勤めになっている信州大学教職大学院の伏木久始先生の講話を、フィンランドからオンラインで行いました。他国の教育と比較することで、指導者であることの意味や自己学習能力の育成がいかに大切であるかを再認識することができました。

さて、全公教第13期の研究主題が『未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり』に設定されました。グローバル化や少子高齢化、情報通信技術の進展などの急激な社会変化に加え、猛暑や集中豪雨、地震などの自然災害、そして未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症など、予測困難な時代において未来を切り拓く力を育てることはとても重要であると考えられます。一方で、働き方改革や部活動地域移行も喫緊の課題となっています。これらの課題に適切に対応するため、下地区教頭会としての研究をさらに深めていきたいと思えます。



塩谷地区小中学校教頭会の取組

塩谷地区小中学校教頭会長 木村真一

塩谷地区小中学校教頭会は、矢板市11校、さくら市8校、塩谷町4校、高根沢町8校、県立学校1校、会員数34名で組織されています。

新学習指導要領も完全実施となり、我々教員は、子供たちに対し、未来を切り拓くための資質・能力を一層確実に身に付けさせることを目指して努力していくことが求められています。そこで、本地区では、全国統一研究テーマの下、研修部を中心に3年計画で研究を推進しています。令和2年度からの第12期では「実践的指導力の向上を図る教頭の在り方～協働する教職員の育成を目指して～」をテーマに、「校内研修システムの工夫」「協働体制構築による資質・能力の向上」「学校運営参画意識の向上」という3つの視点について研究を進めることで教職員の専門性を高める具体的な研究をすすめることとしました。

令和2年度には、教職員の実践的指導力の向上を実現するためには、とにかく研修が重要であると考え、これまでの研究において取り上げてきた3つの視点の中から研修の工夫に焦点を当てて、研究を進めました。その際、学校運営参画意識の向上も視点に加えました。

令和3年度には、第1年次の研究を引き継ぎ、協働できる組織づくりについて働き方改革も踏まえた研究をすすめました。

そして、最終年度である今年度は、2年間の実践研究の成果と課題を踏まえた発表ができるよう準備を進めております。

近年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、制限下での教育活動が余儀なくされ、実践に基づいた研究が進めにくい状況が続いており、参集しての協議も思うようにできない状況にあります。こんな時代だからこそ、教職員同士が子供たちの健やかな成長のために協働する組織とならなければなりません。塩谷地区小中学校教頭会では教頭同士のつながりを大切にしながら、実践研究を進めることで、協働する組織の旗振り役となれるよう教頭としての資質向上を図っています。



朝ラン

宇都宮市立豊郷南小学校 齋藤 洋子

子供の頃から走ることが好きでした。中学時代はバスケット部で体育館を走り回り、高校で陸上部に入部。主に400m走を専門に、放課後、土日・・走りまくっていました。その後は仕事や育児で迷走？するものの「走る」ことから遠ざかっていました。

40代になり「朝ラン」を始めたのは、息子のマラソン大会の応援に行ったときに、私よりも遥かに先輩の方が走っている姿に感化されたからです。まず、「うつのみやマラソン」の5kmに出場しました。そこから火が点き、県内各所の市民マラソン大会や、会津・横浜など近県の大会に観光を含めて出掛けて行きました。走った後の温泉と、ご褒美ランチは最高です。距離も10km、ハーフと伸び、フルマラソンも3度ほど経験しました。

この3年間、コロナ禍で大会がことごとく中止になりました。また、体調を崩して走れないときもありました。しかし、不思議なことに、体調を回復させてくれたのが「朝ラン」でした。「明日はもう少し長い距離を……。」そのスモールステップが私には合っているようです。毎朝違う明け方の風景も気持ちを整えてくれます。

これからも楽しみながら細く長く走り続けていきたいと思います。めざすは、ホノルルマラソンです。

新しい家族…ミニとら

那須烏山市立荒川小学校 岡安 明子

コロナ禍による巣ごもり生活で、ペットを飼う家庭が増えたと言われるが、我が家にも思いがけず新しい家族が増えた。2年前の夏の夜、外から幼い子猫の鳴き声が聞こえた。出てみると、生まれて2か月くらいと思われる子猫。まだよちよち歩き。飼い猫だったのか、人になれていて、すり寄ってきて家の中に入りたがった。小さなトラ猫なので、「ミニとら」と名前を付けた。

いたずら盛りで、しばらくは家族みんな手や腕にひっかき傷が絶えなかった。しかし、膝の上に乗ってきて眠ってしまう姿がかわいらしく、何をしても笑って許せた。ミニとらが来て、家族の会話が増えた。

大切に世話をしても、ミニとらはいつもの何となく具合が悪く食欲もなくて、「ミニ」のままだった。獣医さんが詳しく検査すると、「アジソン病（副腎皮質機能低下症）」という病気で、人だと難病指定されている非常に稀なものだと分かった。幸い、飲み薬によるホルモン補充により、元気も出始め体重も増えた。

今、1番に帰宅するとミニとらが喜んで駆け寄って来て、歩けないほど脚をスリスリしてくれる。2番だともう無反応だ。ミニとらとのふれ合いのために、効率的に仕事を進めなければと思う毎日である。

新たな自分探し

佐野市立多田小学校 大澤 順子

土曜日の朝は、いつもと同じように起き、真っ先に外に出て、新鮮な空気をいっぱい吸い込みます。そして、庭の花や畑の野菜を観察し、「芽が出た」、「花が咲いた」と、小さな変化を見付けては喜んでいます。私の仕事スイッチがオフになる瞬間です。

私は15年ほど前から、カーデニングと野菜作りに目覚め、休日の楽しみとなりました。季節の野菜や花の種を蒔いたり、苗を植えたりして栽培をしています。また、好みの鉢に花を寄せ植えし、玄関に飾って眺めては、自己満足に浸っています。

今年は多肉植物の魅力に惹かれ、本を購入し、育て方や増やし方などの勉強中です。外出したときは園芸店をのぞき、珍しい多肉植物があると聞くと遠くても出かけていきます。新しいことへの挑戦は、こんなにわくわくうきうきとさせるものだと改めて感じました。

学校で多くの時間を過ごす中で自分だけの小さな楽しみをもつことで、心にゆとりが出てきます。自分の楽しみを大事にしながら、学校での仕事にも励んでいきたいと思っています。

これからの挑戦は、自分で増やした多肉植物で自分好みの寄せ植えをすることです。鉢や棚も手作りしたいと、夢は広がるばかりです。

編集後記

この冬は、ここ数年、鳴りを潜めていた季節性インフルエンザと新型コロナウイルスとの同時流行への感染対策を講じながら、様々な形で教育活動を進めていることと思います。

さて、県教頭会におきましても、「with コロナ」を念頭に、より安全で有意義な大会となるよう工夫して、結成60周年記念式典・第60回研究大会を開催いたしました。第56号は、その様子を中心に、編集しました。少しでも会員の皆様の参考になれば幸いです。末筆ながら、お忙しい中原稿をお寄せいただいた皆様に深く感謝申し上げます。（村松）